

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		V-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
市町村名	三種町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	11,080,469	11,273,133	実質収支比率	1.9	3.0	歳入歳出差引	313,272	313,272	經常収支比率	81.5	89.1	(※1)	(89.7)	(96.9)						
人口	22年国調(人)	18,876	17年国調(人)	20,438	増減率(%)	-7.6	産業構造	17年国調	2,271	12年国調	2,418	低開発	×	積立金	1,127,843	508,434	健全化判断比率	-	292	-	-					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,430	22.03.31(人)	19,765	増減率(%)	-1.7	第1次	22.2	21.2	指数表選定	○	実質単年度収支	851,404	415,550	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-					
面積(km ²)	248.09	人口密度(人/km ²)	76	世帯数(世帯)	6,294	第2次	3,033	3,857	第3次	4,929	5,057	標準税収収入額等	1,720,282	1,806,547	実質公債費比率	21.6	24.1	将来負担比率	107.2	149.4						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,360,672	12,056,322	うち公的資金	6,653,208	7,534,139	債務負担行為額(支出予定額)	433,477	530,906	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
市区町村長	1	5,285	一般職員	188	600,096	3,192	積立金	1,681,167	760,937	財政調整基金	1,132	1,131	減債基金	44,204	1,745	現在高	44,204	1,745	その他特定目的基金	-	-					
副市区町村長	1	5,600	うち消防職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧					
収入役	-	-	うち技能労務職員	11	27,544	2,504	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					
教育長	1	5,130	教育公務員	-	-	-	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業勘定特別会計	(10) 三種町水道事業会計	(11) 三種町簡易水道事業特別会計	(15) 秋田市町村総合事務組合(一般会計)	(26) ゆめろん	(2) 衛生処理事業特別会計	(5) 老人保健特別会計	(12) 三種町公共下水道事業特別会計	(16) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(27) ことおか観光開発公社	(3) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(13) 三種町農業集落排水事業特別会計	(17) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(28) 三種町山本開発公社				
議会議長	1	2,880	臨時職員	-	-	-	(7) 介護保険事業勘定特別会計	(8) 介護サービス事業勘定特別会計	(9) 国民健康保険診療施設勘定特別会計	(14) 三種町温泉事業特別会計	(18) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29) 三種町農業公社	議会副議長	1	2,550	合計	188	600,096	3,192	(19) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30) 秋田県土地開発公社	議会議員	18	2,410	ラスパイレシ指数	90.9

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,414,906	12.8	1,414,906	20.5	普通税	1,366,607	96.6	-
地方譲与税	134,930	1.2	134,930	2.0	法定普通税	1,366,607	96.6	-
利子割交付金	3,859	0.0	3,859	0.1	市町村民税	469,240	33.2	-
配当割交付金	1,197	0.0	1,197	0.0	個人均等割	23,093	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0	所得割	400,635	28.3	-
地方消費税交付金	159,724	1.4	159,724	2.3	法人均等割	23,617	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	12,970	0.1	12,970	0.2	法人税割	21,895	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	756,357	53.5	-
自動車取得税交付金	25,268	0.2	25,268	0.4	うち純固定資産税	753,083	53.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,521	3.4	-
地方特例交付金	27,785	0.3	27,785	0.4	市町村たばこ税	93,489	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,410	0.2	17,410	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	10,375	0.1	10,375	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,482,528	49.5	5,121,065	74.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,121,065	46.2	5,121,065	74.0	目的税	48,299	3.4	-
特別交付税	361,463	3.3	-	-	法定目的税	48,299	3.4	-
(一般財源計)	7,263,457	65.6	6,901,994	99.8	入湯税	48,299	3.4	-
交通安全対策特別交付金	3,147	0.0	3,147	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	36,070	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	116,400	1.1	5,808	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	34,650	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,149,949	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,387	0.0	2,387	0.0	合計	1,414,906	100.0	-
都道府県支出金	767,536	6.9	-	-				
財産収入	39,462	0.4	2,271	0.0				
寄附金	101	0.0	-	-				
繰入金	211,010	1.9	-	-				
繰越金	313,272	2.8	-	-				
諸収入	354,828	3.2	934	0.0				
地方債	788,200	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	693,500	6.3	-	-				
歳入合計	11,080,469	100.0	6,916,541	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.9	85.6
(%)	年	97.1	88.7
		97.8	90.1
		96.0	81.3
		95.2	82.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,591,506	実質収支	162,092
下水道	336,568	再差引収支	125,058
上水道	197,938	加入世帯数(世帯)	3,156
簡易水道	109,190	被保険者数(人)	5,689
その他	81	被保険者	85
国民健康保険	294,046	1人当り	104
その他	653,683	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,664	1.0	-	110,664	
総務費	2,514,315	23.3	283,164	2,204,999	
民生費	2,472,429	23.0	46,396	1,586,116	
衛生費	755,062	7.0	14,787	702,446	
労働費	181,616	1.7	-	28,874	
農林水産業費	602,780	5.6	161,127	404,416	
商工費	329,987	3.1	7,407	178,421	
土木費	864,489	8.0	255,280	697,358	
消防費	530,128	4.9	24,003	509,944	
教育費	661,653	6.1	43,499	558,890	
災害復旧費	80,158	0.7	-	22,735	
公債費	1,664,770	15.5	-	1,594,692	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,768,051	100.0	835,663	8,599,555	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,401,926	40.9	3,577,995	3,514,125	46.2
人件費	1,769,055	16.4	1,649,482	1,585,677	20.8
うち職員給	1,107,388	10.3	1,002,927	-	-
扶助費	968,101	9.0	333,821	333,756	4.4
公債費	1,664,770	15.5	1,594,692	1,594,692	21.0
内 元利償還金	1,664,770	15.5	1,594,692	1,594,692	21.0
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,450,304	50.6	4,651,104	2,686,749	35.3
物件費	1,335,991	12.4	919,995	672,459	8.8
維持補修費	61,139	0.6	53,849	51,249	0.7
補助費等	1,321,403	12.3	1,233,229	947,477	12.5
うち一部事務組合負担金	714,410	6.6	691,975	686,951	9.0
繰入金	1,393,568	12.9	1,274,205	1,015,564	13.3
積立金	1,170,303	10.9	1,169,826	-	-
投資・出資金・貸付金	167,900	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	915,821	8.5	370,456	-	-
うち人件費	9,324	0.1	5,669	-	-
普通建設事業費	835,663	7.8	347,721	-	-
うち補助	462,674	4.3	45,008	-	-
うち単独	295,589	2.7	278,713	-	-
災害復旧事業費	80,158	0.7	22,735	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,768,051	100.0	8,599,555	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県三浦町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 衛生処理事業特別会計, 土地取得特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特定特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 秋田県市町村総合事務組合, 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 仲のちん, ことおか観光開発公社, etc.

Table with 4 main sections: 公債負担の状況(千円・%), 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Includes detailed financial ratios and forecasts.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度対当額が繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,430人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	248.09	km ²	実質公債費比率	-	%
歳入総額	11,080,469	千円	将来負担比率	107.2	%
歳出総額	10,768,051	千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O	
実質収支	143,920	千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O	
標準財政規模	7,534,875	千円			
地方債現在高	11,360,672	千円			

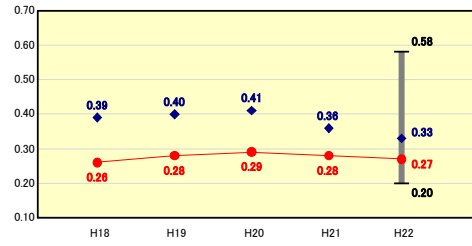
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 11/17 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

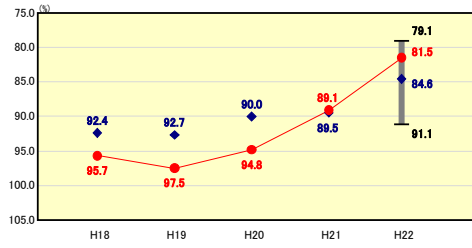


財政力指数の分析欄
基幹産業である農業を取り巻く状況の厳しさや人口の減少が続くなど、地方交付税に依存した脆弱な財政基盤が類似団体平均及び県内平均を下回る要因となっている。そのため、平成22年度から5カ年の三種町行政改革大綱及び平成22年度から3カ年の三種町行政改革推進計画の策定により、安定的な財政基盤の確立に向けた対策を実施する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]

類似団体内順位 4/17 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

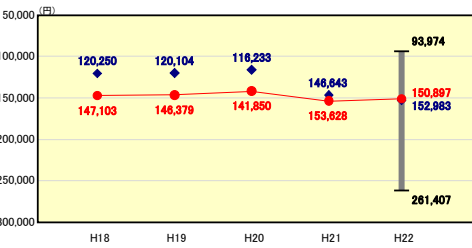


経常収支比率の分析欄
地方交付税の増、行政改革推進計画による定員管理の適正化(△9人)や常用費などの内部経費の削減に加え、平成20年度で公債費償還のピークを過ぎたことにより13.0%改善され、類似団体平均及び県内平均を下回った。今後も行政改革大綱や公債費負担適正化計画(新規発行債の抑制及び繰上償還による公債費の縮減等)の着実な遂行により、財政の硬直化を解消し弾力性のある行政運営ができるよう、更なる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,897円]

類似団体内順位 9/17 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

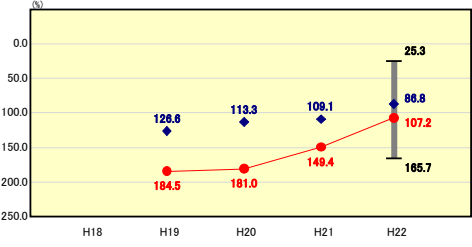


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
集中改革プラン・行政改革推進計画(総合支所の縮小など)による職員定数の適正化(H17~H23までに△66人)により改善を図ってきたことにより、類似団体平均とほぼ同率となった。しかし県内平均より高い水準にあるため、行政改革大綱により、人件費・物件費の改善に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [107.2%]

類似団体内順位 13/17 全国平均 79.7 秋田県平均 116.2

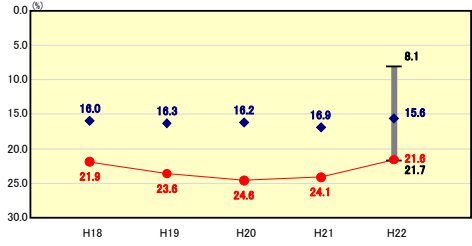


将来負担比率の分析欄
比率は大きく下がったものの(△42.2ポイント)、類似団体平均と比較すると高水準にある。これは、秋田団体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業における地方債借入により、地方債現在高が大きいために(平成16年度ピーク)主な要因であるが、合併後は新規事業の抑制及び継続事業の見直しを行い、新規発行債の抑制を図っているため、地方債現在高は減少している。今後も、世代間負担の公平に配慮しながら財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.6%]

類似団体内順位 16/17 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

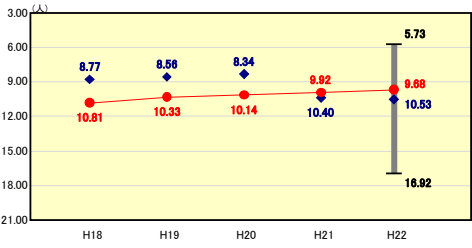


実質公債費比率の分析欄
平成20年度が公債費償還のピークであったため対前年度比2.5ポイント改善されたが、類似団体平均及び県内平均で高水準となっている。今後も、公債費負担適正化計画に沿って、新規発行債の抑制等を図り、財政の健全化に努める。(平成24年度決算までに3カ年平均18%以下にする)

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.68人]

類似団体内順位 7/17 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

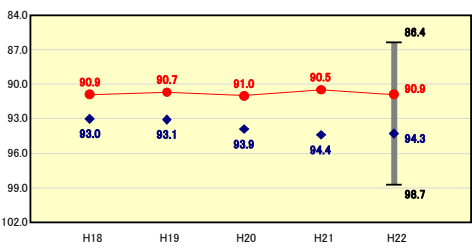


人口千人当たり職員数の分析欄
退職者不補充、若年退職奨励など適正人数へと抑制を図ってきたことにより、平成21年度以降、類似団体平均を下回っているが、県内平均は上回っている。今後も行政サービスの質を維持するため、必要な人員を確保しつつも、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [90.9]

類似団体内順位 3/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
類似団体平均と比較すると、平成17年度から毎年度低水準で推移している。要因として、職員採用時の試験区分の運用や昇給・昇格運用の相違により、経験年数の多い階層の指数が低いことなどがあげられる。今後は、人事評価制度の導入を検討し、職員能力・実績を重視した給与体系への転換を図り、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

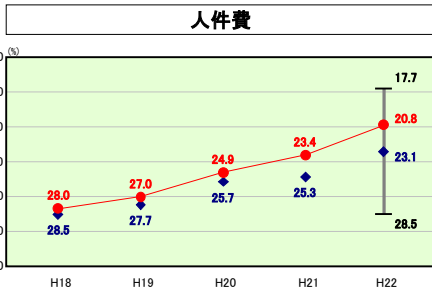
秋田県三種町

経常収支比率の分析

人口	19,430人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	248.09	km ²	結算	-	%
入出総額	11,080,469	千円	実赤字	21.6	%
歳入	10,768,051	千円	未償	107.2	%
歳出	143,920	千円	市町村		
実収	7,534,875	千円	標準		
標準財政規模	11,360,672	千円	地方		
現在高			現		

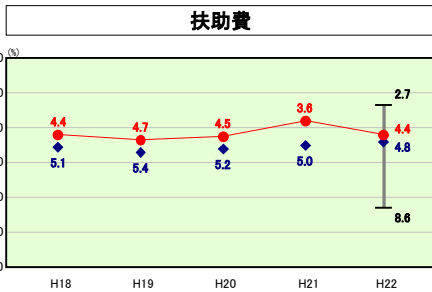


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



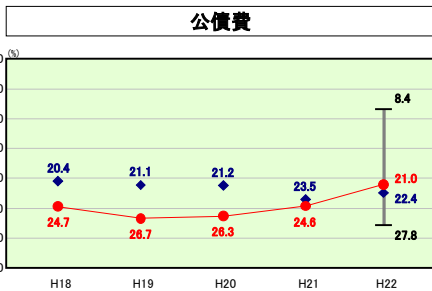
人件費の分析欄

類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率が年々減少している。要因として、集中改革プランにより行政の効率化による健全な財政運営を目指すべく、退職者不補充、若年退職勧奨など(H22:△9人)を図ったことがあげられる。今後も継続して定員管理の適正化に努める。



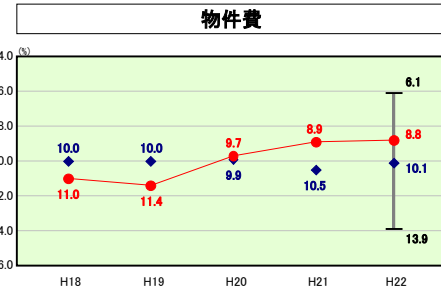
扶助費の分析欄

類似団体と比較すると扶助費に係る経常収支比率が毎年度低水準で推移していたが、平成22年度は類似団体に近い水準に上昇した。要因として、医療給付費が平成21年度は単年度補助事業により一時的に比率が低下したものの年々増加していることが挙げられる。高齢化等による医療給付の上昇は避けられないものとなっており、今後も扶助費に対する経費の増大が見込まれ、財政圧迫の要因として検討する必要がある。



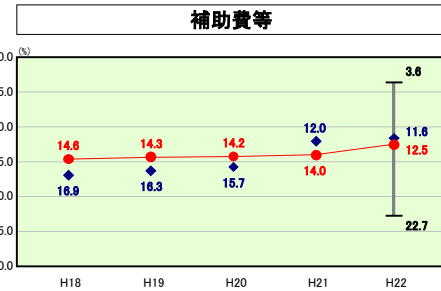
公債費の分析欄

類似団体と比較すると公債費に係る経常収支比率が平成19年度をピークとして高水準で推移しており、財政圧迫の最重要課題である。要因として、国体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業により、平成20年度が公債費償還のピークであったことがあげられる。そのため、公債費負担適正化計画により、新規発行債の抑制及び繰上償還を図るなど、財政の健全化に努める。(平成24年度決算までに3カ年平均18%以下)



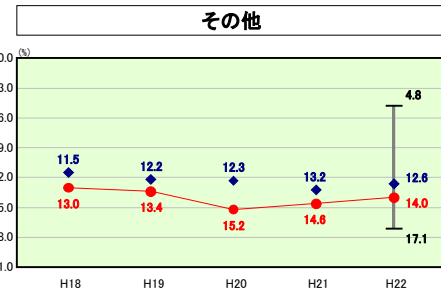
物件費の分析欄

類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率が平成17年度から年々減少している。要因として、毎年度物件費に係る経費は圧縮・削減を続けていること、行財政改革推進計画により需用費などの内部経費や、清掃・整備などの委託経費の見直しを図ったことがあげられる。今後も、更なる改革を推進し、スリムな行財政運営に努める。



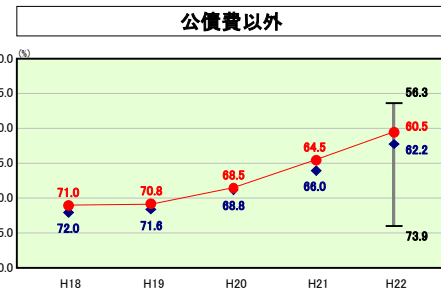
補助費等の分析欄

介護・ごみ処理・消防救急等、広域行政事務を行う広域市町村圏事務組合負担金の額が大きいため、類似団体等の平均を上回っている。しかし広域市町村圏事務組合も年々経常経費を削減しており、比率は減少傾向にある。町単独補助金については年度見直ししているが、今後も補助目的、行政効果等に十分検討を加え、廃止、統合、終期の設定、補助率の改定等、整理・合理化を積極的に推進していく。



その他の分析欄

類似団体と比較するとその他に係る経常収支比率が平成17年度から高水準で推移している。要因として、公営企業会計への公債費財源繰出が高水準で推移していることや社会保障に伴う公営事業会計への繰出が医療費の伸びにより高水準で推移していることなどがあげられる。そのため、公営企業会計の中でも財政圧迫の重点課題である公共下水道事業特別会計(公債費財源繰出のピーク:H21)については、公営企業健全化計画により、公的資金補償免除繰上償還などを図り、経営の健全化に努める。一方、当町では、高齢化が著しいため、社会保障に伴う公営事業会計への繰出の増加は避けられず、今後十分に検討し対策を講じなければならない。



公債費以外の分析欄

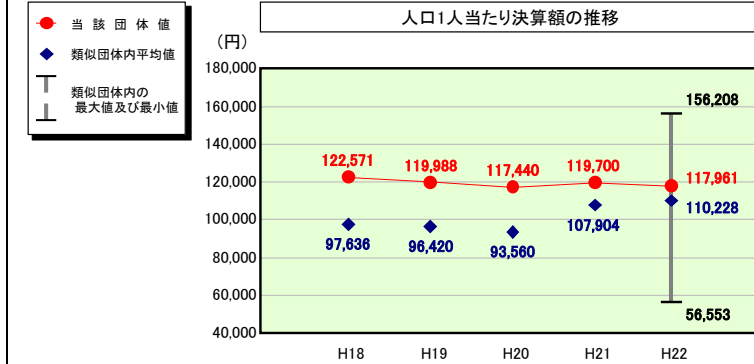
平成21年度までの集中改革プラン及び平成22年度から5カ年の三種町行財政改革大綱及び平成22年度から3カ年の三種町行財政改革推進計画により各比率は減少しているものの、補助費等・その他(繰出金)については、類似団体平均を超えており、削減に向けた対策が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県三種町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



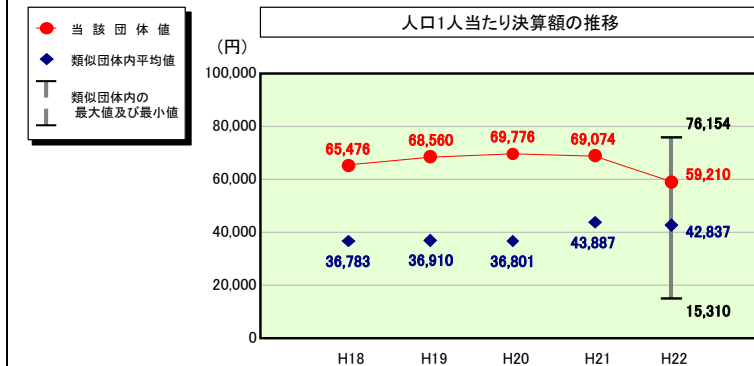
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,769,055	91,048	95,439	▲ 4.6
賃金 (物件費)	128,767	6,627	5,233	▲ 26.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	481,101	24,761	12,019	▲ 106.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,101	263	1,345	▲ 80.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	142,218	7,320	5,417	▲ 35.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,324	480	2,321	▲ 79.3
▲退職金	▲ 243,588	▲ 12,537	▲ 11,545	▲ 8.6
合計	2,291,978	117,961	110,228	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.68	10.53	▲ 0.85
ラスパイレズ指数	90.9	94.3	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

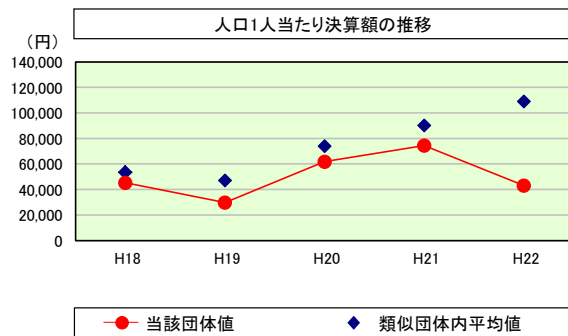


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,664,770	85,680	86,650	▲ 1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	425,008	21,874	15,901	▲ 37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,084	3,813	5,055	▲ 24.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,438	4,912	2,302	113.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 70,078	▲ 3,607	▲ 3,223	11.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,038,765	▲ 53,462	▲ 63,871	▲ 16.3
合計	1,150,457	59,210	42,837	38.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

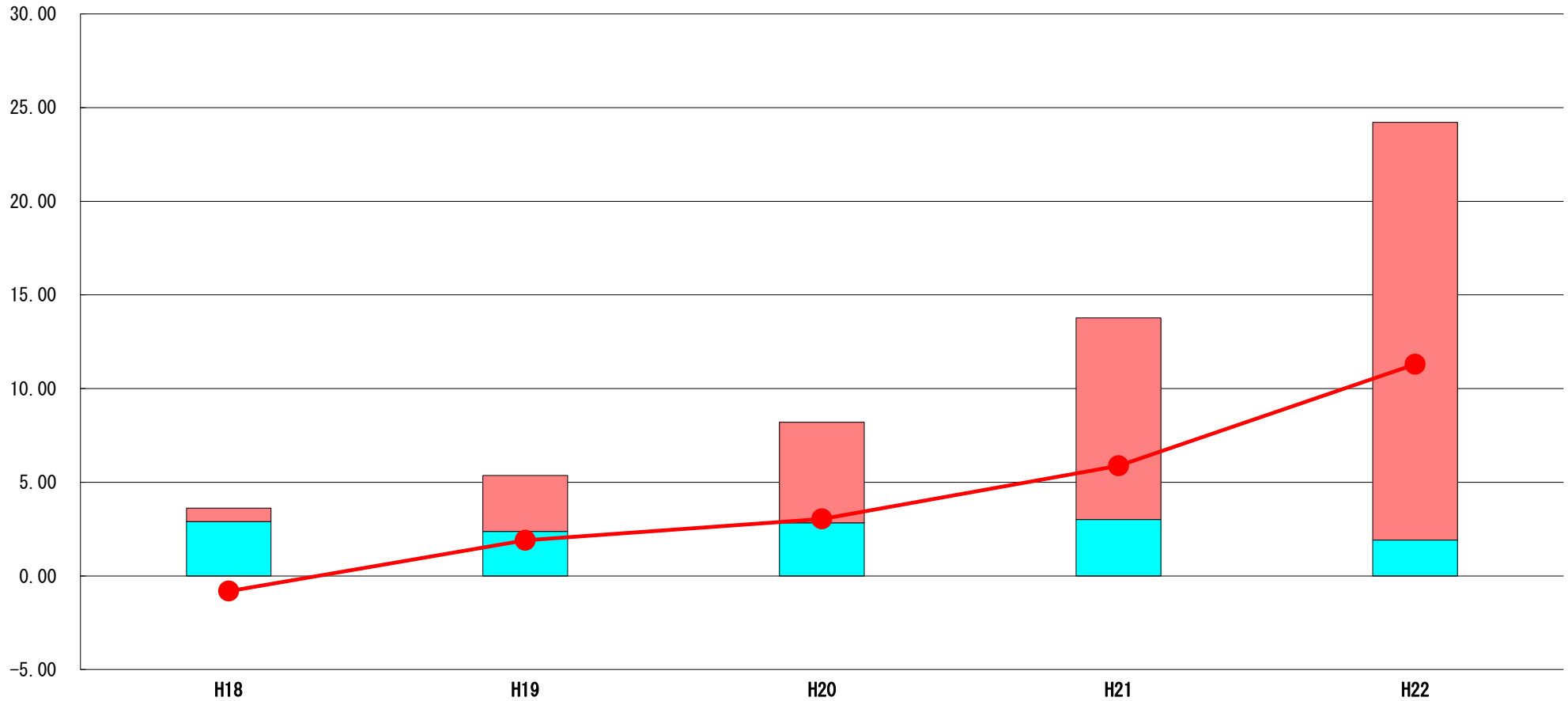
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	941,719	45,236	▲ 36.6	53,428	▲ 19.5	▲ 17.1
うち単独分	272,878	13,108	▲ 46.0	28,145	▲ 24.5	▲ 21.5
H19	607,760	29,747	▲ 34.2	47,086	▲ 11.9	▲ 22.3
うち単独分	145,510	7,122	▲ 45.7	22,754	▲ 19.2	▲ 26.5
H20	1,243,047	61,797	107.7	73,955	57.1	50.6
うち単独分	132,456	6,585	▲ 7.5	25,436	11.8	▲ 19.3
H21	1,472,089	74,480	20.5	90,174	21.9	▲ 1.4
うち単独分	786,198	39,777	504.1	56,067	120.4	383.7
H22	835,663	43,009	▲ 42.3	108,992	20.9	▲ 63.2
うち単独分	295,589	15,213	▲ 61.8	51,234	▲ 8.6	▲ 53.2
過去5年間平均	1,020,056	50,854	3.0	74,727	13.7	▲ 10.7
うち単独分	326,526	16,361	68.6	36,727	16.0	52.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

秋田県三種町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.71	2.99	5.37	10.76	22.31
 実質収支額		2.91	2.38	2.84	3.01	1.91
 実質単年度収支		▲ 0.81	1.90	3.04	5.88	11.30

分析欄

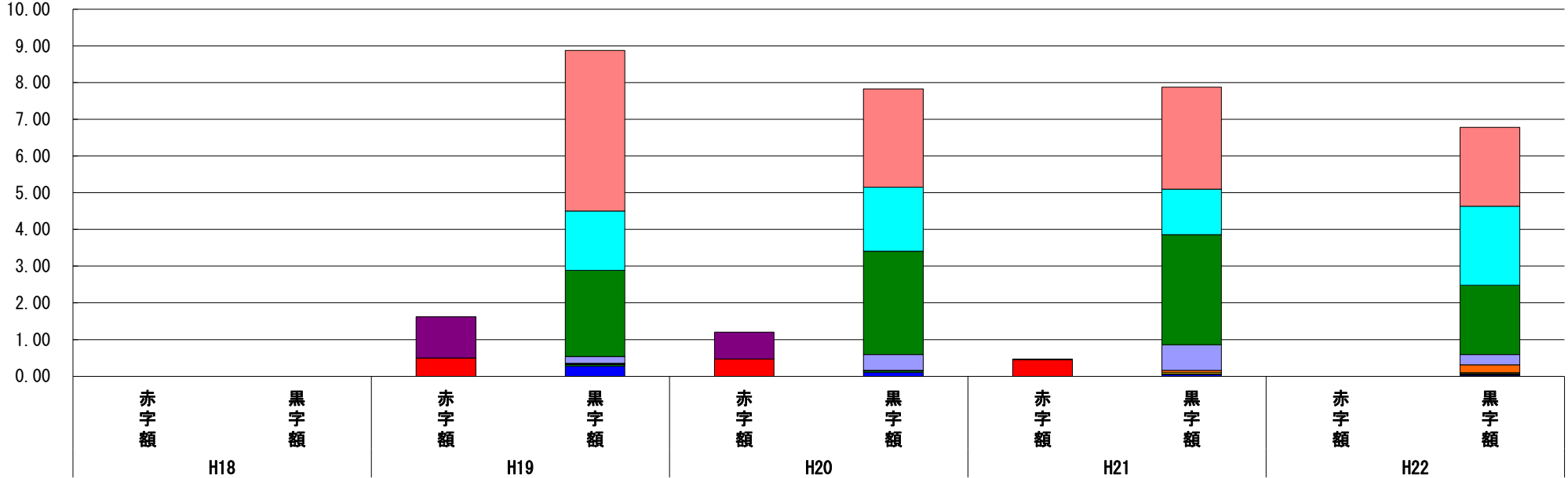
財政調整基金残高について、合併後の行財政改革により町財政状況が年々回復し、平成22年度は目標としてきた標準財政規模の20%を越える額となり、それに伴い実質単年度収支比率も上昇している。今後は合併算定替の終了による交付税の減少等、財政状況が厳しくなることが予想されることから、財源不足に備えた対策を行い、望ましいとされる標準財政規模の3～5%程度を維持していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県三種町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
三種町水道事業会計		-	4.38	2.68	2.78	2.15
国民健康保険事業勘定特別会計		-	1.61	1.74	1.24	2.15
一般会計		-	2.35	2.82	3.00	1.89
介護保険事業勘定特別会計		-	0.19	0.43	0.70	0.28
三種町簡易水道事業特別会計		-	0.02	0.01	0.06	0.21
三種町農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.01	0.04	0.03
三種町公共下水道事業特別会計		-	▲ 1.12	▲ 0.73	▲ 0.02	0.02
衛生処理事業特別会計		-	0.03	0.03	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.50	▲ 0.47	▲ 0.45	-
その他会計（黒字）		-	0.28	0.11	0.05	0.03

分析欄

公共下水道事業特別会計については、合併前に発生した資金不足を合併後も解消できず赤字額として計上されていたが、健全化法に基づく経営健全化計画により、平成21年度～22年度の2カ年で一般会計からの赤字補てん繰入を実施し、資金不足を解消した。その他会計（国保診療施設会計）については、合併前からの赤字を毎年度繰上充用していたが、平成22年度に一般会計から赤字補てんを行い、赤字を解消した。なお、診療所は休止中である。国保事業会計については医療費の伸びが大きく、税率改定のみでは負担増が大きいことから、当面の間、税軽減対策分として法定外繰入を実施している。そのほかの公営事業会計については、基準内繰入で収支均衡が保たれている。今後も、早期健全化基準を見据え、各会計の健全運営に努める。

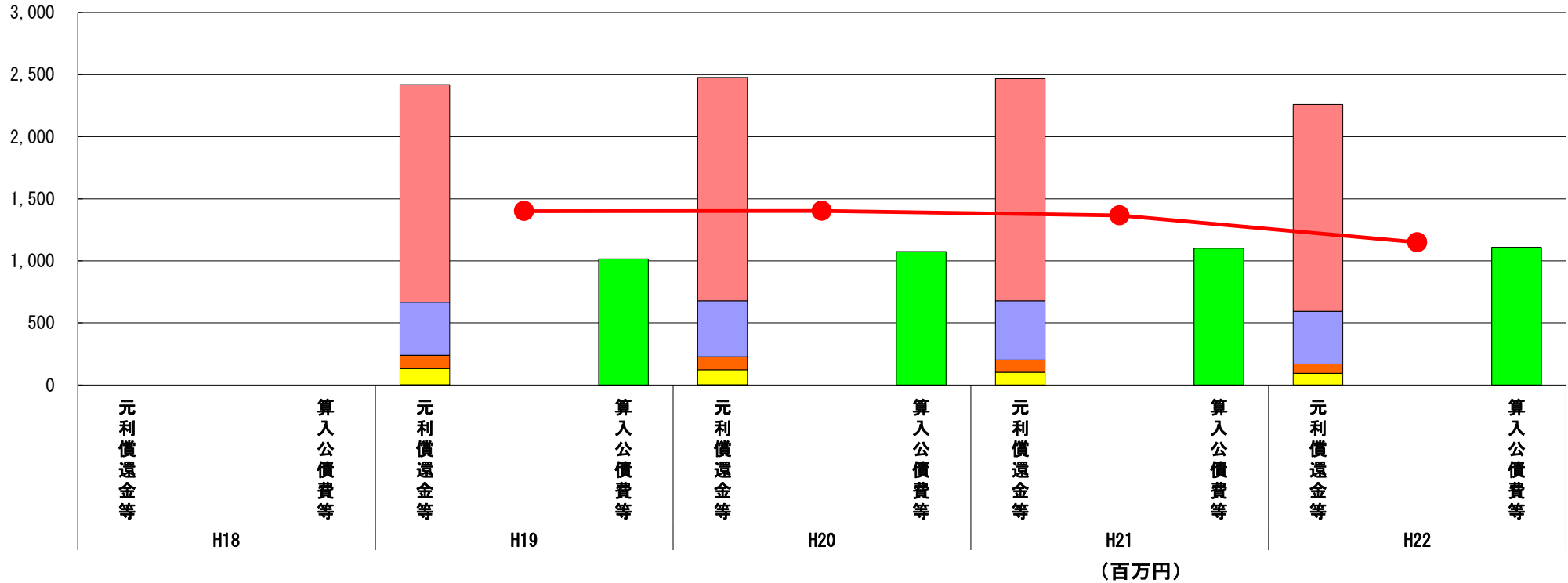
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県三種町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,751	1,798	1,790	1,665	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	427	450	477	425	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	106	105	98	74	
	債務負担行為に基づく支出額	-	132	122	103	95	
	一時借入金利子	-	2	2	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,017	1,074	1,102	1,110	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,401	1,403	1,366	1,149	

分析欄

分子構造で大きな割合を占めている元利償還金は、平成20年度を償還のピークとして以降減少に転じている。その他の要因についても年々減少しており、平成24年度決算では起債許可団体基準以下となる見込みである。今後も公営企業会計の公的資金補償金免除線上償還の実施、起債の新規発行抑制を図るなど、早期に起債協議団体となるよう対策を講じていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

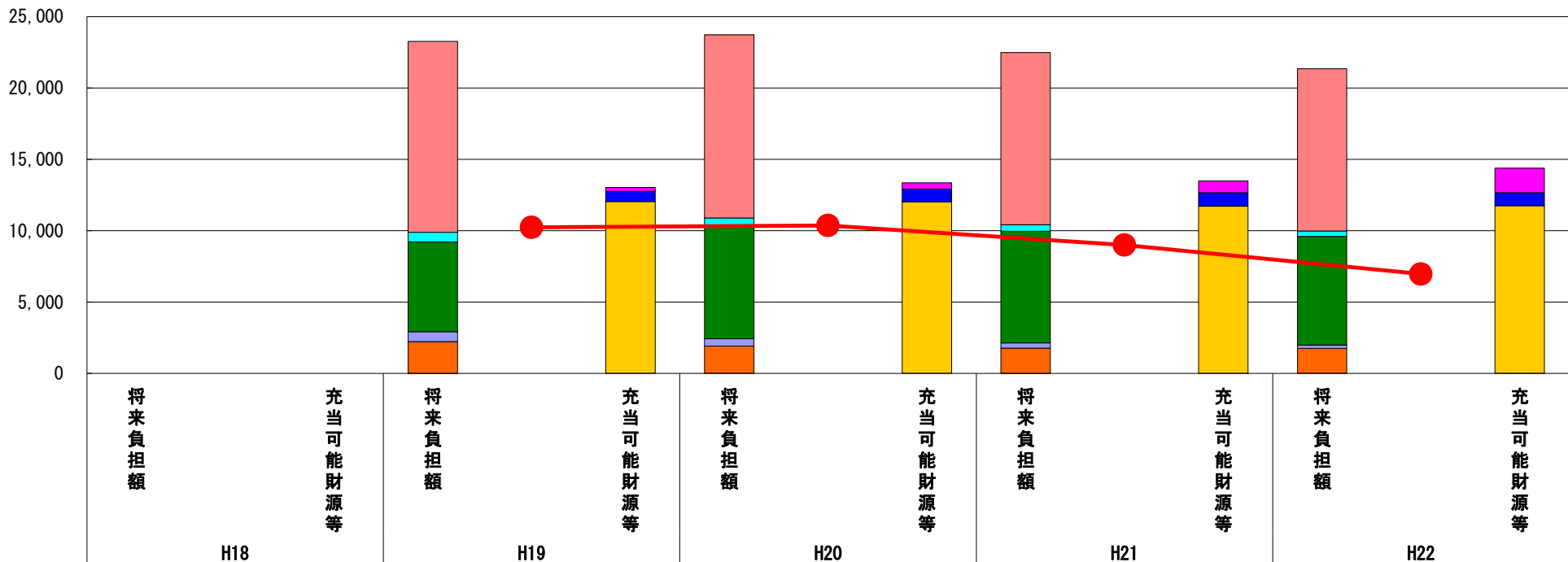
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県三種町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	13,381	12,833	12,056	11,361
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	670	557	458	375
	公営企業債等繰入見込額		-	6,293	7,895	7,821	7,610
	組合等負担等見込額		-	683	519	358	242
	退職手当負担見込額		-	2,236	1,917	1,781	1,752
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	278	438	808	1,709
	充当可能特定歳入		-	702	902	965	913
	基準財政需要額算入見込額		-	12,047	12,019	11,707	11,754
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	10,235	10,363	8,994	6,965

分析欄
 行財政改革に伴う公債費の抑制(地方債現在高の減)及び職員の定員管理適正化(退職手当負担見込額の減)、平成22年度の財政調整基金の大幅積み増し(充当可能財源等の増)、債務負担行為の新規設定の抑制等により将来負担比率は減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するため、新規事業の抑制等財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。